

# 会報 全住協

2025  
12月



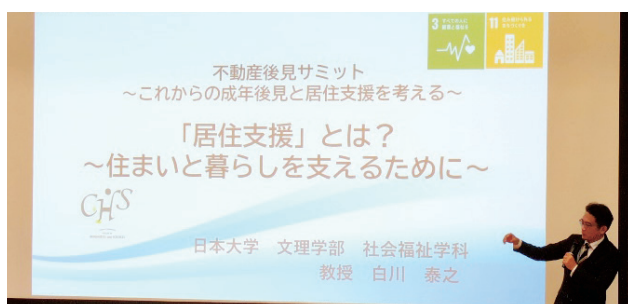
一般  
社団法人

全国住宅産業協会

## 不動産後見サミット及び情報交換会を開催

総務委員会は「成年後見制度と住宅・不動産」について東京大学教育学研究科生涯学習論研究室と共同研究を行っており、東京大学監修の下「不動産後見アドバイザー」資格を創設・運営している。こうした取組みの一環として、11月5日に不動産後見アドバイザー及び成年後見制度のさらなる周知及び他分野交流を目的に、「不動産後見サミット」及び「情報交換会」を開催した。第1部で不動産後見サミットを東京大学及びオンラインにて開催し、後日録画配信も行った。第2部では不動産後見アドバイザー同士交流の場として「情報交換会」を東京大学構内で開催した。

第1部の「不動産後見サミット」では、基調講演として日本大学文理学部社会福祉学科の白川泰之教授に「居住支援とは～住まいと暮らしを支えるために～」をテーマにご講演いただいた。居住支援の歴史・基礎から、政策の動向、住宅部局と福祉部局が連携することの重要性等の多角的な内容で講義を行った。特に、居住支援を進める上での体制づくりが重要であると述べ、行政や居住支援法人等の各機関が課題を抱え込むのではなく各自ができることを「共有」し連携して取り組むことが必要であるとした。



▲基調講演(白川教授)

続いてパネルディスカッションでは、国土交通省住宅局安心居住推進課の田中規倫課長、全住協の西澤希和子総務副委員長、特定非営利活動法人後見つぼみの鈴木美穂代表理事及び須田幸隆顧問、神奈川ロイヤル(株)高齢者事業部の遠藤成幸室長に登壇いただき、「成年後見と居住支援～

安心して住もうために～」をテーマに、各登壇者が取組事例等を発表した後、ディスカッションを行った。今年10月に施行された改正セーフティネット法の活用方法、居住支援法人の取組事例、法人後見のメソッド等、実務に即した内容であった。



▲パネルディスカッション

不動産後見サミットには、住宅不動産事業者、居住支援法人、居住支援協議会、社会福祉協議会、行政職員等の約500名が参加・視聴した。

不動産後見サミット終了後、第2部として「情報交換会」を開催し、住宅不動産関連事業者や福祉・後見関連事業者等、他分野の参加者同士が名刺交換や意見交換を行い、活発に交流した。

情報交換会には、不動産後見アドバイザーや不動産後見サミット登壇者、成年後見制度不動産部会委員等約40名が参加した。

なお、成年後見制度は法制審議会で改正の検討が進められており、今年の6月に中間試案が公開された。早ければ、令和8年には国会に法案が提出される見込みである。



▲情報交換会の様子

## 第19回耐震化実践アプローチセミナーを開催

11月12日、「第19回耐震化実践アプローチセミナー」を、アルカディア市ヶ谷及びオンライン配信によるハイブリッド形式で開催した。本セミナーは、特定緊急輸送道路の沿道建築物耐震化の促進や条例の周知などを目的として、防災・耐震をめぐる最新の知見を共有する機会となっている。今回は、東京都による建築物の耐震化への取組みを学ぶ第一部と、防災意識を日常生活へ落とし込む視点を提供する第二部の二部構成で進められた。

第一部では、東京都都市整備局耐震化推進担当部長から、東京都で推進している建築物の耐震化への取組みについて説明が行われた。耐震改修促進計画の現状報告を始め、沿道建築物への補助制度の活用状況、建築物の安全性向上に向けた制度面の工夫、さらに今後想定される地震への備えとして注目される液状化対策の最新動向まで、多岐にわたる内容が取り上げられた。

第二部では、落語家の三遊亭好太郎氏が登壇し、日々の暮らしに潜む防災のヒントを、軽妙な語り口と小咄を交えながら、防災と日常生活を結びつける視点から講演を行った。実際に落語

の一席も披露され、会場は終始和やかな雰囲気にも包まれた。専門的な知識に偏りがちな防災テーマを、日常シーンを題材にユーモアを交えた講話により、日常の中でできる備えの大切さを再認識でき、参加者の防災意識向上につながる講演となった。

当日は会場・オンライン含めて計19名が参加し、専門的な知識を深める場としてはもちろん、日常的な防災行動を見つめ直す時間としても有意義であり、参加者にとって学びの多いセミナーとなった。

### 〔内 容〕

#### ○講 演

##### 第一部

東京都における建築物の耐震化への取組み

講師 東京都都市整備局

耐震化推進担当部長 猪又 謙 氏

##### 第二部

防災・耐震講演

講師 落語家

三遊亭 好太郎 氏



### 目 次

- ・不動産後見サミット及び情報交換会を開催・・・1
- ・耐震化実践アプローチセミナーを開催・・・2
- ・PRプロジェクト・・・・・・・・・・・・・・3
- ・トピックス(公正競争規約研修会)・・・・・・4
- ・第15回優良事業表彰受賞プロジェクト紹介  
(株)モリモト、SHOWA GROUP(株)・・・・・・5

- ・不動産登記情報を活用した  
新築マンションの取引の調査結果・・・・・・7
- ・住宅宅地分科会中間とりまとめ・・・・・・8
- ・改正マンション関係法の施行に伴う関係政令を閣議決定・・8
- ・明海大学企業推薦特別入学試験(B日程)・・9
- ・協会だより・・・・・・・・・・・・・・9



住宅産業のリーダーに聞く ～全住協の課題と指針②～

## 中京住宅産業協会 笠原猛理事長

住宅・不動産業界紙2紙による共同企画「住宅産業のリーダーに聞く」。人口減少、インフレ・物価高など、事業環境が大きく変わる中であって、全住協として果たすべき役割は何か。全住協を構成する全国の新団体長と委員会の委員長への共同インタビューを随時掲載いたします。



▲笠原中住協理事長

### ―協会の沿革は

昭和41年に日本分譲住宅協会の東海支部として6社で発足した。その後、名称変更や合併などを経て平成26年に中京住宅産業協会を設立し、現在に至る。当初は木造住宅会社を中心だったが、今はディベロッパーや賃貸、流通など会員の業態も広がっている。

### ―会員数も増加した。その要因は

現在の会員数は105社。新協会設立時は32社だったが、長崎守利前理事長の下で100社を目標に掲げ、CRE戦略が注目される中で異業種にも拡大を図ってきた。行事などへのオブザーバー参加を積極的に推進したことも功を奏した。出席なくして親睦なし、親睦なくして機会なしとの思いで、人脈作り、ビジネスチャンスの場を提供してきた。

### ―不動産業の景況感は

バブル期並みの賃上げがあり、個人消費も持ち直しの兆しが見え始めたところにトランプ関税だ。愛知はトヨタのおひざ元、これから影響が出てくるのではと下振れ懸念が強まっている。

不動産業界は、用地も建築費も高騰が続き下がる気配はない。建設業界の人手不足が最大の懸案であり、少子高齢化の直撃を受けた業界の一つではないか。

金利の上昇も販売の足かせとなっている。新築物件の購入者といえば、企業オーナー、医師などの富裕層や国内外の投資家、パワーカップル、相続税対策を考えている人といったところだ。一般の需要層は、新築をあきらめざるを得ない状況になりつつある。

### ―名古屋圏の市況は

愛知は元々、戸建て王国だったが、令和6年の住宅着工統計によると、分譲マンションが分譲戸建てを上回った。特に西三河地区でマンションが増えている。価格が上限に達する勢いだ。今後の市況の悪化や在庫リスクを懸念し、一部の大手ディベロッパーは利益を削ってまで事業化する必要はないと考え、用地取得を控えている。一方、地場の企業は高単価販売に見合う用地取得が困難になっている。

プロジェクトの進む名古屋駅とその周辺エリアは、まだまだ価値は高まっていくだろう。7月に「IGアリーナ」、10月には高級ホテル「エスパシオナゴヤキャッスル」が開業した。令和8年には「ザ・ランドマーク名古屋栄」も完成する。令和9年には高層ツインタワーが着工。リニア中央新幹線の開業に向けたまちづくりも進んでいる。一方で、これ以外のエリアは低迷気味で、はっきりとした2極化が見られる。

### ―協会の主な活動は

理事会や月例会の開催、委員会活動のほか、年2回のゴルフコンペ、年に1度の視察研修旅行

## PRプロジェクト

などを実施している。視察研修は新しくできたプロジェクトを訪れるもので、今年は「ジャングリア沖縄」と宮古島のリゾート開発を視察する。今後は会員のためにも東海地区の同業団体と合同で、懇談会やセミナーの開催を検討したい。先日、名古屋工業大学教授のご厚意でインスタントハウスを見学した。大学の研究機関や異業種との提携も検討している。活動としてはまだまだの政策提言にも、会員の声を吸い上げて積極的に取り組んでみたい。

### —行政との連携、求めることは

今や新築マンションは高嶺の花だ。一般の需要層の実需に絞った施策、新築ばかりでなく中古にも施策が必要だ。マンションの大規模修繕は、建築費高騰のあおりをまともに受けている。

高騰前の修繕費をベースに積立ってきたものは、当然不足する。社会問題化してくるのではないかな。維持管理ができなければ、資産価値の維持もできない。住宅ローンなども行政の力を借りながら、拡大していく必要がある。

### —今後の協会運営は

松尾芭蕉が唱えた不易流行という言葉が好きで、この精神で運営していく。鉄道会社だけでなく、様々な企業が不動産を活用していく時代だ。多くの異業種からも参画してもらいたい。その中で新しいビジネスが構築できたり、政策提言の基となるような事柄を整理ができたらいいと思っている。それが業界の発展につながり、社会貢献になるのではないかな。

## トピックス

# 公正競争規約研修会を開催

11月18日、協会会議室及びオンラインにて「公正競争規約研修会」を開催し、来場とオンラインを合わせて23社37名が参加した。

今回は、(公社)首都圏不動産公正取引協議会の島田道代氏が、「不動産広告と景品提供のルールを再確認！違反の未然防止に必要な心構え」をテーマに、不動産広告に関する表示規約・景品規約の基礎から最新の違反事例まで幅広く解説した。前半ではインターネット広告での違反が依然として大半を占める現状や、広告表示の

開始時期、建築条件付き土地の設計プラン表示、必要な表示事項(価格・諸費用・建築確認番号等)に関する実務上の留意点など、特に注意すべきポイントが具体的に示された。

また後半では、景品類の提供に関する規定として、懸賞景品と総付景品の違い、提供できる上限額の考え方、現金キャッシュバックが景品扱いとなるケースなど、相談の多いテーマを事例とともに分かりやすく紹介した。





## 優良事業表彰受賞プロジェクト紹介

5月号に掲載しました第15回優良事業表彰受賞全10プロジェクトを順次ご紹介いたします。

### 優良事業賞

中高層分譲住宅部門(中規模)

### ディアナコート駒沢公園

(株)モリモト



#### 【事業コンセプト】

最寄り駅である「都立大学」駅まで20分という「バス便物件」として苦戦が予想されておりましたが、早期完売を達成しました。駒沢公園まで徒歩2分という「駒沢公園ライフ」と「モリモト最上位ブランドのディアナコートの商品性の高さ」が好評価を得ています。

また、特徴的な間取り(ルーフトップ、地下クロスメゾネット)も多く用意し、コンパクトな40㎡台から100㎡超の2億円の住戸まで、幅広くターゲットを獲得しました。バス便=割安というイメージは一切出さず、あくまでも高額物件としての矜持を捨てることなく、商品グレードや仕様のコストカットをせず(弊社の駅近プロジェクトと同等の内容)に市場へエントリーしました。

世田谷区深沢1丁目の供給は過去に少なく、深沢アドレスの地ぐらゐの高さもやはり底堅い好評価を得ています。

#### 【商品企画】

デザイン監修には「アーキサイトメビウス(株)」を起用しました。過去には弊社ディアナコートシリーズでもグッドデザイン賞を受賞しています。重厚感とシャープさを融合させた「モダンデザイン」

となっており、南側にはダイナミックなデザインの大開口ガラスウォールを採用し、開放感を享受しています。バルコニー天井部分には斜めのメタル調のシャープな素材を加工し、エントランス部分には自然石と御影石、大理石を多く採用しました。間取りは「開口が広いワイドスパン」住戸を多数ご用意しています。

また、外観タイルには「織部製陶(株)」によるタイル」を全方位に採用し、こだわりのタイルが物件の品質の高さを演出しています。共用空間としてエントランスホールとロビースペースを広く取り、高額物件にふさわしい構えをつくりました。

内装では、リビングダイニングの床材に「イタリア・マラツィ社 600 角のタイル」を標準グレードでセレクトできるようにし、グレードや仕様が特に訴求ポイントとしてお客様にご好評をいただきました。

#### 【事業成果】

新築分譲マンションの市況として、昨今は「駅近・タワー・大規模プロジェクト」が人気を集めている状況かと思われますが、本プロジェクトはバス便の駅から遠い・地ぐらゐが高い世田谷アドレスという、以前より市況としては人気に陰りがある中で早期完売という成功を収めました。グロス2億円超からコンパクト住戸まで幅広く(20代~70代・会社員からライセンサーと言われる高属性)ターゲット集客を獲得しました。地元の狭域エリアのみならず、都心や中広域からの集客もでき、継続的な集客につながりました。「駒沢公園ライフ」と「ディアナコート商品グレードの高さ」が【駅遠プロジェクト】という市況の中では厳しい状況を跳ね返す結果となりました。

#### 【規模概要】

住 所	東京都世田谷区深沢2-3-11
敷地面積	1,645.09㎡
延床面積	4,672.45㎡
住戸面積	44.14~117.79㎡
構造規模	RC造地上7階建
住戸総数	58戸

## 優良事業賞

中高層分譲住宅部門(小規模)

### リベールグラン姫路

SHOWA GROUP (株)



#### 【事業コンセプト】

新幹線停車駅である「姫路」駅から徒歩4分というアクティブな地でありながら、大通りから一步奥に入ったパークサイドという唯一無二な立地です。

1フロア2邸という全邸角住戸の

フロアプランを採用することで、ここにしかない満ち足りたプライベートシーンを創出します。また、全邸 90㎡以上という今までにないコンセプトで、他のマンションにはないゆとりと開放感を感じていただけます。

タワーパーキングでありながら、ハイルーフ車などの大型車に対応できる駐車場を設置率100%超で確保しています。セキュリティも万全で、悠々たるマイカーライフを充実させます。

標準プランのほかにメニュープランを各タイプ2種類ご用意し、お客様のライフスタイルや家族構成に合わせたプランを選択できます。また、無償カラーセレクトも4種類、さらに有償オプション工事や設計変更にも対応し、お客様だけの空間を創造します。

#### 【商品企画】

全邸 90㎡以上にもかかわらず A タイプはあえて3LDKとし、ゆったりとした玄関にはシューズクローク、手洗いまで設置しています。Bタイプはオーソドックスな4LDKとし、人数の多いご家庭にも対応しています。和室もあり、ご高齢の方にも配慮しています。設備・仕様に関しても床暖房や食器洗い乾燥機はもちろん、ミスト

サウナ付き浴室暖房乾燥機やデイスポーター、さらにタッチレスキッチン水栓まで標準装備しています。キッチン天板にはフィオレストーンを採用しています。

ハンズフリーシステムで住戸キーを持っているだけでエントランスのオートロックが解除されます。メールボックス一体型宅配ロッカーで普段の郵便から配達物まで住戸キーをかざすだけで受け取れます。

駐車場もタワーパーキングでセキュリティは万全、28住戸に対し30区画をご用意しています。バリアフリー区画もあり、電気自動車の充電可能な区画もあります。維持管理についてもマンション予備認定基準に適合し、予備認定通知を取得しております。

#### 【事業成果】

姫路市内の供給量、他社販売状況を考えると、当初計画では完成引渡し時に完売できていればと考えておりましたが、販売開始から11か月、完成引渡しまで半年以上残しての完売は、事業として大成功と考えております。これは全邸 90㎡以上で角住戸というほかにはない商品性、大型車対応タワーパーキングやタッチレス水栓、デイスポーターなどの快適性が消費者ニーズに適合した結果だと思えます。もちろん「姫路」駅徒歩4分という利便性、大通りより一步奥に入った静寂性等が融合した結果でもあります。

また、姫路市は JR 線の北側が南側よりも住環境として良いとされていましたが、北側のマンションが販売に苦戦している中、南側で販売したマンションが早期完売となったことに対して、同業者や地元不動産関係者からも評価をいただいております。

#### 【規模概要】

住 所	兵庫県姫路市南畝町2-32
敷地面積	442.06㎡
延床面積	3,396.40㎡
住戸面積	90.35～90.58㎡
構造規模	RC造地上15階地下1階建
住戸総数	28戸

## 不動産登記情報を活用した新築マンション取引の調査結果

国土交通省は、近年のマンションの取引実態を把握するため、三大都市圏及び地方四市の新築マンションにおける短期売買（購入後1年以内の売買）の状況、国外に住所がある者による取得の状況について調査を行いました。また、都心6区の新築マンションにおける価格帯別の短期売買、取得の状況についても併せて分析しました。

法務省から受領した不動産登記情報及び民間の価格データ情報を活用し、2018年1月から2025年6月までに保存登記（※）がなされた三大都市圏及び地方四市の新築マンション約55万戸を対象として調査を実施し、次のような結果が得られました。

※登記原因が売買である申請情報のうち、所有権の保存及び移転登記の情報

### 1. 新築マンションの短期売買（注1）

- （1）東京都を中心に神奈川県、大阪府、兵庫県の一部の地域で短期売買の割合が高く、また、増加する傾向が見られる。
- （2）中心部に行くほど短期売買割合が高い又は増加の傾向が見られる。
- （3）その年にどのようなマンションが供給されたか等によって、短期売買の割合は大きく変動している。
- （4）直近では、大規模マンション（注2）の方が、それ以外のマンションと比べて、短期売買割合が高く、数字も大幅に上昇している（東京23区の専有面積40㎡以上物件）。大規模マンション9.9%、大規模マンション以外3.3%（2024年上期）。
- （5）直近では、国外に住所がある者による短期売買も増加の傾向が見られる（東京23区）。
- （6）国外に住所のある者が2億円以上の高額物件を活発に短期売買している傾向は特に見られない。（都心6区（注3））

（注1）短期売買：2024年6月までの間に保存登記がなされたもののうち、保存登記から1年以内に移転登記がなされたもの

（注2）大規模マンション：1棟あたりの保存登記数（登記原因が売買であるもの）が100件

以上のもの

（注3）都心6区：千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、渋谷区

保存登記期間	2024年1～6月	2023年	2018～2022年での最大値
東京都	8.5%	5.2%	7.3% (2021)
神奈川県	5.1%	2.8%	3.7% (2020)
大阪府	6.2%	3.8%	5.3% (2021)
兵庫県	7.1%	3.4%	4.1% (2022)

### 2. 国外に住所がある者による新築マンションの取得

- （1）東京都を中心に大阪府、京都府の一部の地域で国外からの取得割合が高く、また、増加する傾向が見られる。
- （2）中心部に行くほど国外からの取得割合が高い又は増加の傾向が見られる。
- （3）その年にどのようなマンションが供給されたか等によって、国外からの取得割合は大きく変動している。
- （4）国外に住所がある者が2億円以上の高額物件を活発に購入している傾向は特に見られない（都心6区）。

	2025年1～6月	2024年	2018～2023年での最大値
東京都	3.0%	1.5%	1.8% (2018)
大阪府	2.6%	3.9%	2.7% (2023)
京都府	2.3%	3.1%	1.3% (2023)

#### 【URL】

[https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo05\\_hh\\_000001\\_00237.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo05_hh_000001_00237.html)



## 住生活基本計画の策定に向けた中間とりまとめを公表

社会資本整備審議会住宅宅地分科会では、令和6年10月より、新たな「住生活基本計画(全国計画)」の策定に向けた議論を行ってきました。このたび、今後の検討を進めるに当たっての課題や方向性、施策のイメージ、留意点等を中間的に整理した「中間とりまとめ」が公表されました。

### 1. 住生活基本計画とは

「住生活基本計画(全国計画)」は、住生活基本法に基づき策定される国民の住生活の安定の確保及び向上の促進に関する基本的な計画です。

### 2. 中間とりまとめのポイント

社会資本整備審議会住宅宅地分科会においては、令和6年10月より、新たな「住生活基本計画(全国計画)」の策定に向け、四半世紀先の2050年の社会経済情勢等を見据えながら、我が国の住生活をめぐる状況の変化や現行の住生活基本計画に基づく主な施策の取組状況等について、議論を行ってきました。

「中間とりまとめ」では、これまでの住宅宅地

分科会における議論を踏まえ、2050年を見据えたこれからの住生活に関する基本認識を示した上で、住宅政策の課題を3つの視点及び11の項目に整理するとともに、それぞれの項目ごとに「2050年に目指す住生活の姿」、「当面10年間で取り組む施策の方向性」、「具体施策のイメージ」、「指標のイメージ」を提示しました。

公表された「中間とりまとめ」は、以下の国土交通省ホームページよりご覧ください。

#### 【URL】

[https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s202\\_jutakutakuchi01.html](https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s202_jutakutakuchi01.html)

## 改正マンション関係法関係政令を閣議決定

## 改正マンション関係法の施行に伴う関係政令を閣議決定

令和7年5月に公布された「老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律」(令和7年法律 第47号)の施行に必要な規定の整備を行う政令が11月21日に閣議決定されました。

### 1. 概要

老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律」のうち、以下の内容は令和8年4月1日に施行されます。

(1) 建物の区分所有等に関する法律(以下「区分所有法」という。)関係

①建物更新決議等の新たな多数決による決議の創設

(2) マンションの建替え等の円滑化に関する法律関係

①法律名の「マンションの再生等の円滑化に関する法律」への変更

②区分所有法の建物更新決議、再建決議、一括建替え等決議に対応したマンション再生事業の規定の整備

③区分所有法の建物敷地売却決議、建物取壊し敷地売却決議、敷地売却決議に対応したマンション等売却事業の規定の整備

④区分所有法の取壊し決議に対応したマンション除却事業の規定の整備

(3) 独立行政法人住宅金融支援機構法関係

①独立行政法人住宅金融支援機構によるマンションの更新等に必要な資金の貸付けの制度の創設

### 2. スケジュール

(1) 公布：令和7年11月27日(木)

(2) 施行：令和8年4月1日(水)

#### 【URL】

[https://www.mlit.go.jp/report/press/house03\\_hh\\_000254.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/house03_hh_000254.html)

## 明海大学企業推薦特別入学試験(B日程)について

当協会は明海大学との「不動産学」の教育・研究に関する協定の一環として例年、総合型選抜(企業推薦)要項に基づき明海大学不動産学部への志願者を推薦している。本年度の企業推薦特別入学試験(B日程)の概要等は以下のとおり。

### 1. 出願条件

- (1) 明海大学不動産学部不動産学科での勉学を強く希望し、第一志望として入学を志し、合格後の入学を確約できる者。
- (2) 当協会に所属する企業に勤務している者、又は同大学卒業後に会員企業等への就職を希望する者。

### 2. 試験科目 小論文、面接

※小論文、面接、提出書類等の評価を総合的に判断し、可否を決定する。

### 3. 入学検定料 30,000円

### 4. 願書受付期間等

願書受付期間 令和8年2月23日(月)  
～3月3日(火)

試験日 令和8年3月14日(土)

合格発表日 令和8年3月17日(火)

### 5. 募集人員 20名(A・B日程合計)

### 6. 資料請求・問合せ

(一社)全国住宅産業協会 事務局  
TEL 03-3511-0611(担当 岩脇)  
明海大学浦安キャンパス入試事務室  
TEL 047-355-5116

## 協会だより

### 委員会開催状況

[総務委員会]

日時 令和7年10月30日(木)11:30～13:30

場所 協会会議室

議事 第54回全国大会(札幌)、広報関連、後見制度不動産部会等についての報告、令和7年度「事業計画」の変更、各小委員会について審議を行った。

[戸建住宅委員会]

日時 令和7年10月30日(木)15:00～18:30

場所 アルカディア市ヶ谷

議事 「住宅市場の概況と今後のトレンドについて」並びに「空き家問題の本質と空き家ビジネスを考える」の講演を行った。

### 代表者変更

会社名 (株)アーキテクト・ディベロッパー

新代表者 木本 啓紀

会社名 (株)オープンハウス・プロパティマネジメント  
新代表者 立本 聖一

### 住所変更

会社名 (株)NIC  
新住所 〒211-0004 神奈川県川崎市中原区  
新丸子東2-895  
新TEL 044-750-0092  
新FAX 044-750-0093

会社名 (株)C o L i f e  
新住所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-  
10-1 虎ノ門ツインビルディング  
東棟8F  
TEL 03-6861-4100(従来どおり)  
FAX 03-6861-3400(従来どおり)

### 代表者・住所変更

会社名 (株)リコルド  
新代表者 賢木 昭大

## 協会だより

新住所 〒102-0072 東京都千代田区飯田橋  
4-4-8 東京中央ビル501

新TEL 03-6272-6382

新FAX 03-6272-6383

### 社名変更

旧社名 APAMAN(株)

新社名 EL CAMINO REAL(株)

### FAX変更

会社名 日本情報クリエイト(株)

新FAX 050-3588-2026

### 郵便番号変更

会社名 聖建設(株)

新郵便番号 〒181-0011

※前号に誤りがありました。お詫びして上記のとおり訂正いたします。

## 秋の褒章

令和7年秋の褒章の当協会関係の受章者は次のとおりです。

◇高宮城 啓之 氏 黄綬褒章  
(株)住太郎ホーム代表取締役  
当協会理事  
沖縄住宅産業協会理事長



## 業務日誌

10月20日(月)	・松島みどり衆議院議員「企業活力研究会」に花沢副会長ほかが出席。(アルカディア市ヶ谷)
21日(火)	・営業力アップ! ビジネスマナー研修①②を開催。(協会会議室+オンライン)
24日(金)	・特保住宅検査員研修兼制度説明会を開催。(八汐荘) ・不動産流通セミナー(兼全住協安心R住宅制度研修)を開催。(主婦会館)
28日(火)	・(公社)首都圏不動産公正取引協議会理事会に牧山相談役ほかが出席。(オンライン)
30日(木)	・総務委員会を開催。(協会会議室) ・戸建住宅委員会を開催。(アルカディア市ヶ谷)
31日(金)	・特保住宅検査員研修兼制度説明会を開催。(関住協会議室)
11月5日(水)	・不動産後見サミット及び情報交換会を開催。(東京大学+オンライン)
7日(金)	・新卒採用力向上ワークショップⅢ&ランチ懇親会を開催。(協会会議室)
11日(火)	・特保住宅検査員研修兼制度説明会を開催。(協会会議室)
12日(水)	・第19回耐震化実践アプローチセミナーを開催。(アルカディア市ヶ谷+オンライン)
13日(木)	・評価面談考課者研修～俳優相手のリアル実践ロープレ～を開催。(協会会議室+オンライン)
17日(月)	・優秀な人材を集め、定着させるための「ブランディング戦略」セミナーを開催。(オンライン)
18日(火)	・公正競争規約研修会を開催。(協会会議室+オンライン)
19日(水)	・第122回全住協ゴルフコンペを開催。(小金井カントリークラブ)

会報 全住協 通巻152号 発行 一般社団法人全国住宅産業協会  
(令和7年12月10日発行) 編集 一般社団法人全国住宅産業協会事務局



# 全住協ビジネスショップのご紹介

全住協ビジネスショップは、組織委員会に設置した全住協ビジネスネットワーク(略称「ビジネスネット」)が認定した賛助会員等の取扱商品を、一般向けには行っていない特別価格・サービスにて会員企業向けに提供する仕組みです。既に下記の会員が商品を提供しており、会員の購買におけるメリットとなるとともに、会員間のさらなる交流が生まれています。

商品の詳細は、全住協ホームページの会員専用ページから「全住協ビジネスショップ専用サイト」にてご覧ください。

## 会員名(順不同)

- ・(株)シーブリッジ
- ・(株)トルネックス
- ・アットホーム(株)
- ・(株)総合資格
- ・(株)東京リーガルマインド(LEC)
- ・(株)ダイテック
- ・プラチナ出版(株)
- ・(株)FRESH ROOM
- ・地盤ネット(株)
- ・(株)建築資料研究社
- ・(株)住宅新報
- ・(株)AXIAL FORCE
- ・グッドモーニングコミュニケーション(株)
- ・アークシステムテクノロジーズ(株)
- ・(株)コスモシステム

## 取扱商品

- 販売図面制作・CGパース制作
- エマーゲンシートイレキット
- 不動産業務総合支援サイトATBBほか
- 建設業界採用情報誌、各種建築関係試験受験対策講座
- 各種講習、資格取得講座
- 住宅産業向けクラウド型基幹業務サービス「注文分譲クラウドDX」
- 不動産実用書籍
- オゾン発生器 エアバスター
- BIMパース・ウォークスルー動画制作ほか
- 各種講習、資格取得講座
- 各種講習、書籍
- 「不動産重要書類」ファイルのオリジナルファイル
- 間取り図制作「間取り図屋さん」
- 入居審査(信用照会)
- 不動産鑑定評価

※宅建登録(5問免除)講習 (株)東京リーガルマインド(LEC)、(株)住宅新報、(株)総合資格、(株)建築資料研究社

お問い合わせは、協会事務局(TEL 03-3511-0611)まで。

## 団体会員

一般 社団法人	北海道住宅都市開発協会	〒060-0061	北海道札幌市中央区南1条西10丁目3-2 南1条道銀ビル2F	TEL.011-251-3012 FAX.011-231-5681
一般 社団法人	秋田県住宅地地協会	〒010-0951	秋田県秋田市山王5-14-1 サントノーレプラザビル1F	TEL.018-866-1301 FAX.018-866-1301
一般 社団法人	東北・北海道住宅産業協会	〒983-0821	宮城県仙台市宮城野区岩切字三所南121-1 大東住宅(株)内	TEL.022-352-7477 FAX.022-352-9209
一般 社団法人	北信越住宅産業協会	〒388-8007	長野県長野市篠ノ井布施高田370-1	TEL.026-293-9125 FAX.026-293-4469
一般 社団法人	富山県住宅地地協会	〒939-8084	富山県富山市西中野町1-7-27 タカノビル3F	TEL.076-425-2033 FAX.076-413-6033
一般 社団法人	北陸住宅地地経営協会	〒910-0023	福井県福井市順化1-21-19	TEL.0776-23-0010 FAX.0776-23-0011
一般 社団法人	静岡県都市開発協会	〒420-0852	静岡県静岡市葵区紺屋町11-6	TEL.054-272-8446 FAX.054-272-8450
一般 社団法人	東海住宅産業協会	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄4-3-26 昭和ビル4F	TEL.052-251-8920 FAX.052-252-0081
一般 社団法人	中京住宅産業協会	〒456-0031	愛知県名古屋市中区熱田区神宮4-7-27 宝18ビル7F	TEL.052-682-5800 FAX.052-683-8686
一般 社団法人	関西住宅産業協会	〒541-0048	大阪府大阪市中央区瓦町4-4-8 6F	TEL.06-4963-3669 FAX.06-4963-3766
一般 社団法人	近畿住宅産業協会	〒541-0057	大阪府大阪市中央区北久宝寺町1-2-1 オーセンティック東船場402号	TEL.06-6263-5503 FAX.06-6263-5550
一般 社団法人	広島県住宅産業協会	〒730-0011	広島県広島市中区基町5-44 広島商工会議所ビルディング4F	TEL.082-228-9969 FAX.082-209-9955
一般 社団法人	四国住宅地地経営協会	〒760-0026	香川県高松市磨屋町6-4 建設会館4F	TEL.087-811-9335 FAX.087-811-9335
一般 社団法人	九州住宅産業協会	〒812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前2-11-16 第2大西ビル6F	TEL.092-472-7419 FAX.092-475-1441
一般 社団法人	九州分譲住宅協会	〒814-0022	福岡県福岡市早良区原5-14-22	TEL.092-821-6441 FAX.092-847-7090
一般 社団法人	鹿児島県住宅産業協会	〒890-0069	鹿児島県鹿児島市南郡元町14-9 三洋ビル703	TEL.099-285-0101 FAX.099-285-0122
一般 社団法人	沖縄住宅産業協会	〒900-0012	沖縄県那覇市泊2-15-9 2F	TEL.098-863-7410 FAX.098-975-7464

## 本部事務局

〒102-0083

東京都千代田区麹町5丁目3番地麹町中田ビル8階

TEL. 03-3511-0611

FAX. 03-3511-0616

全住協ホームページ <https://www.zenjukyo.jp/>



一般  
社団法人 全国住宅産業協会

